

株式会社 エンカレッジ

働きづらさを抱える人たちの
ICTでサポート

事業内容

ある若者との出会い

多様な人材が活躍するダイバーシティへの対応が企業に問われる中、同社は発達障害のある若者を対象にした就労支援事業を行う。大阪市内などで就労移行支援事業所を開設し、利用者自身の障害特性への理解をはじめ、各種プログラムを通してサポートにあたっている。

企業コンサルタントとして障害者採用に携わった経歴を持つ窪貴志社長が、平成25年7月に同社を設立。高いスキルを持ちながらも採用の機会が得られないある発達障害者の若者との出会いが支援事業を興すきっかけとなった。

就職支援の「Boosterキャリア」スタート

平成30年3月からは、情報通信技術（ICT）システムを活用した発達障害を持つ大学生などを支援する就職支援プラットフォーム「Boosterキャリア」の運用をスタート。働きづらさを抱える人たちが活躍できる社会を目指し、支援のフィールドを広げている。

株式会社 エンカレッジ

代表取締役 窪 貴志

〒550-0013 大阪市西区新町1-4-26

TEL. 06-6535-8584 FAX. 06-6535-8516

資本金/4,100千円 従業員/43名

主な取引先/国公立大学、私立大学

主力製品/発達障害のある方や発達障害学生の就労支援事業、ICTを活用したキャリア支援プラットフォーム事業

企画力

連携力

補助事業

障害者手帳のある、なしに関わらず学生を支援

発達障害は、人とのコミュニケーションが苦手だったり注意力が不足していたりと、外見からはわかりにくい障害。そのため障害者手帳を持たなかったり、就労移行支援事業所を利用できなかったりする学生も多い。新たなIT活用による展開は、窪社長が課題とする「個人情報保護によって進まない支援者間の連携」へ働きかけていく。

学生主導で情報を公開

同社は補助事業を活用し、ICTシステムで大学や就労支援団体の支援者が彼らを継続的に支える仕組みを構築。就職支援のプラットフォーム「Boosterキャリア」を完成させた。課題としていた個人情報に関わる点については、学生が登録する情報を自身が承認する大学や支援機関に公開することで、法人を越えて、学生から許された支援者間の連携を行えるようにした。

誰もが活躍できる社会を目指して

代表取締役 窪 貴志

働きづらさを抱える人たちが安心して社会に出られ、企業もそうした方々の個性を生かされれば、さまざまな人たちが活躍できる社会になると思います。「Boosterキャリア」がそれを支援するプラットフォームとして位置付けられるようになれば、と思っています。


<https://en-c.jp/>


Boosterキャリアのトップ画面



パソコン、スマホで活用可能



発達障害のある方向けの教室

具体的成果

支援者が伴走して学生を応援

ICTシステムの開発で、パソコン、スマートフォンからでも利用できる使いやすい仕組みにした。学生は用意された履歴書、自己PR、配慮事項、活動記録などのシートに記入、登録することで、その情報を閲覧した支援者側からのアドバイスが得られる。履歴書や自己PRの書き方への助言のほか、支援者が直接書き込むこともできる。

また、就職活動前からも学生にアドバイスが行えるため、支援者が就職に至るまで伴走しながら応援できるシステムにもなっている。

学生と企業とのマッチングに貢献

企業側は学生が許可した範囲で、強みや就職時に際しての配慮事項などの情報が大学、支援者のコメントともに得られる。これらは、採用前の適性判断や採用後の配属先の参考になるため、学生と企業とのマッチングに有効な場を提供している。

「Boosterキャリア」には平成30年9月末時点で、国公立大学・私立大学計12校、企業約60社が参画。その運用によって窪社長は「大学と支援団体との距離が縮まった」と、支援者間の連携促進も目的に開発した効用の一端を述べた。

今後の戦略

大学利用100校目指す 2020年

同社はこのIT活用の障害者支援の有効性が認められ、文部科学省の高等教育機関の障害学生支援事業である「高等教育アクセシビリティプラットフォーム（HEAP）」に参画。産官学によるモデル事業に加わり、社会移行支援事業における「連携・伴走型支援」モデルの構築に携わっていく予定だ。ビジネスとしての展開では今後、全国の大学に就職支援プラットフォームの周知を積極的に進めていく方針で、窪社長は「2020年には100校（有料ベース）まで広げていきたい」としている。

他の就労支援にも有効

平成30年4月には障害者雇用促進法が改正され、発達障害や精神障害が対象に加わった。このため「Boosterキャリア」に対する企業からの注目も確実に高まるものとみられる。

一方で、この支援サービスは発達障害者だけでなく、ほかの就労支援に使用できる仕組みでもある。窪社長は「大学での取り組みが最優先だが、障害の有無にかかわらず、留学生などさまざまな方々が、ちょっとしたサポートで社会に巣立っていける仕組みとして活用していきたい」と話し、「Boosterキャリア」の対象をさらに広げていく方針だ。

取材を終えて

社会に欠かせない尊い事業

発達障害を持つ若者の就労を支援する窪社長の話をうかがって、社会に欠かせない尊い事業だと率直に思った。それは、人手不足が顕著になっている今の雇用環境を踏まえた感想ではない。親の介護と就職が難しい発達障害の子どもを持つ5-60歳代の苦悩を、これまでに聞き取る機会があったからだ。そうした子どもを持つ親の不安を減らしていくためにも、発達障害者の理解促進に寄与する「エンカレッジ」の支援事業の成長・発展を応援していきたい。